

財務諸表

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、
利益処分に関する書類、国立大学法人等業務実施コスト計算書、
注記事項及び附属明細書

(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

大学共同利用機関法人
自然科学研究機構

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に關する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による 損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 無償使用国有財産等の明細	13
(4) P F I の明細	14
(5) 有価証券の明細	14
(5) -1 流動資産として計上された有価証券	14
(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券	14
(6) 出資金の明細	14
(7) 長期貸付金の明細	14
(8) 借入金の明細	14
(9) 国立大学法人等債の明細	14
(10) -1 引当金の明細	14
(10) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	14
(10) -3 退職給付引当金の明細	14
(11) 保証債務の明細	15
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	15
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	16
(13) -1 積立金の明細	16
(13) -2 目的積立金の取崩しの明細	16
(14) 業務費及び一般管理費の明細	17
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	20
(15) -1 運営費交付金債務	20
(15) -2 運営費交付金収益	20
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	21
(16) -1 施設費の明細	21
(16) -2 補助金等の明細	21
(17) 役員及び教職員の給与の明細	22
(18) 開示すべきセグメント情報	23
(19) 寄附金の明細	25
(20) 受託研究の明細	26
(21) 共同研究の明細	27
(22) 受託事業等の明細	28
(23) 科学研究費補助金の明細	29
(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	30
(24) -1 現金及び預金の明細	30
(24) -2 長期未払金の明細	31
(24) -3 未払金の明細	32
(25) 関連公益法人の状況	33

貸 借 対 照 表

(平成22年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		28,839,803	
建物	54,044,748		
減価償却累計額	15,701,849		
減損損失累計額	<u>114,160</u>	38,228,738	
構築物	2,957,075		
減価償却累計額	<u>1,572,569</u>	1,384,505	
工具器具備品	100,661,987		
減価償却累計額	60,930,918		
減損損失累計額	<u>295,604</u>	39,435,465	
図書		2,875,163	
美術品・収蔵品		24,406	
車両運搬具	52,311		
減価償却累計額	<u>43,035</u>	9,275	
建設仮勘定		<u>16,663,078</u>	

有形固定資産合計 127,460,437

2 無形固定資産

特許権		18,894	
ソフトウェア		3,584	
電話加入権		6,126	
特許権仮勘定		<u>72,649</u>	

無形固定資産合計 101,254

3 投資その他の資産

長期前払費用		516	
差入敷金・保証金		49,914	
預託金		<u>267</u>	

投資その他の資産合計 50,699

固定資産合計 127,612,391

II 流動資産

現金及び預金		14,100,232	
未収入金		5,175	
たな卸資産		253,306	
前払費用		61,571	
未収収益		1,795	
立替金		<u>42,522</u>	

流動資産合計 14,464,602

資産合計 142,076,994

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	9,099,736		
資産見返補助金等	7,888		
資産見返寄附金	1,939,136		
資産見返物品受贈額	17,634,634		
建設仮勘定見返運営費交付金	12,460,551		
建設仮勘定見返施設費	3,710,636		
建設仮勘定見返寄附金	<u>565,757</u>	45,418,339	
長期未払金		<u>5,993,637</u>	
固定負債合計			<u>51,411,977</u>

II 流動負債

預り補助金等	42,575		
寄附金債務	682,361		
前受受託研究費等	115,607		
前受受託事業費等	26,366		
前受金	394		
預り科学研究費補助金	328,167		
預り金	82,494		
未払金	14,995,889		
未払消費税等	<u>34,826</u>		
流動負債合計			<u>16,308,682</u>
負債合計			<u>67,720,659</u>

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>75,038,216</u>		
資本金合計			75,038,216

II 資本剰余金

資本剰余金	18,538,320		
損益外減価償却累計額 (一)	△19,398,005		
損益外減損失累計額 (一)	<u>△121,829</u>		
資本剰余金合計			△981,514

III 利益剰余金

重点研究推進積立金	-		
積立金	8,864		
当期末処分利益	290,767		
(うち当期総利益)	<u>(290,767)</u>		
利益剰余金合計			<u>299,632</u>
純資産合計			<u>74,356,334</u>
負債純資産合計			<u>142,076,994</u>

損 益 計 算 書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	12,026	
大学院教育経費	150,577	
研究経費	2,808,330	
共同利用・共同研究経費	16,411,724	
教育研究支援経費	2,672,526	
受託研究費	1,981,827	
受託事業費	140,104	
役員人件費	165,112	
教員人件費	7,429,083	
職員人件費	1,905,984	33,677,298
一般管理費		1,839,705
財務費用		
支払利息	151,088	
為替差損	52,196	203,285
雑損		967
経常費用合計		<u>35,721,257</u>
経常収益		
運営費交付金収益		23,712,296
大学院教育収益		300,705
受託研究等収益		
政府等受託研究等収益	944,729	
民間等受託研究等収益	1,043,671	1,988,401
受託事業等収益		
民間等受託事業等収益	145,330	145,330
寄附金収益		211,595
施設費収益		62,024
補助金等収益		280,505
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	2,766,206	
資産見返補助金等戻入	1,604	
資産見返寄附金戻入	608,304	
資産見返物品受贈額戻入	4,732,741	8,108,856
財務収益		
受取利息	14,954	14,954
雑益		
科学研究費補助金間接経費収入	443,889	
財産貸付料収入	141,761	
その他雑益	32,005	617,656
経常収益合計		<u>35,442,328</u>
経常利益		△278,929
臨時損失		
固定資産除却損	133,232	133,232
臨時利益		
運営費交付金収益	331,315	
資産見返運営費交付金等戻入	26,769	
資産見返寄附金戻入	89,049	
資産見返物品受贈額戻入	5,075	
建設仮勘定見返運営費交付金戻入	7,961	460,170
当期純利益		48,009
目的積立金取崩額		242,758
当期総利益		<u>290,767</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△12,900,145
	人件費支出	△9,670,024
	その他の業務支出	△1,969,664
	運営費交付金収入	30,133,582
	大学院教育収入	300,600
	受託研究等収入	1,999,352
	受託事業等収入	172,247
	補助金等収入	333,524
	寄附金収入	442,444
	科学研究費補助金間接経費収入	485,908
	その他収入	278,932
	損害保険金入金に伴う収入	492
	消費税等還付金収入	175,632
	預り金の増減	△339,966
	為替差損益	<u>△30,544</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	9,412,370
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△2,999,616
	有価証券の償還による収入	2,999,616
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△7,914,863
	投資その他の資産の取得による支出	△544
	施設費による収入	5,235,114
	施設費の精算による返還金の支出	△12,180
	定期預金の預入による支出	△25,500,000
	定期預金の払戻による収入	<u>25,200,000</u>
	小計	△2,992,473
	利息及び配当金の受取額	<u>16,789</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,975,683
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	<u>△2,493,338</u>
	小計	△2,493,338
	利息の支払額	<u>△154,525</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,647,863
IV	資金に係る換算差額	△2,713
V	資金増加額	3,786,109
VI	資金期首残高	<u>6,314,122</u>
VII	資金期末残高	<u><u>10,100,232</u></u>

利益の処分に関する書類

(平成22年6月30日)

(単位：円)

I	当期末処分利益		290,767,971
	当期総利益	290,767,971	
II	積立金振替額		-
	重点研究推進積立金	-	
III	利益処分額		
	積立金		290,767,971

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	33,677,298	
一般管理費	1,839,705	
財務費用	203,285	
雑損	967	
臨時損失	<u>133,232</u>	35,854,489

(2) (控除) 自己収入等

大学院教育収益	△300,705	
受託研究等収益	△1,988,401	
受託事業等収益	△145,330	
寄附金収益	△211,595	
資産見返寄附金戻入	△608,304	
財務収益	△14,954	
雑益	△173,767	
臨時利益	<u>△89,049</u>	<u>△3,532,108</u>

業務費用合計 32,322,380

II 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	3,205,690	
損益外固定資産除却相当額	<u>582</u>	3,206,273

III 損益外減損損失相当額

-

IV 引当外賞与増加見積額

△11,201

V 引当外退職給付増加見積額

45,667

VI 機会費用

国または地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	156,233	
政府出資の機会費用	<u>1,067,393</u>	1,223,626

VII (控除) 国庫納付額

-

VIII 国立大学法人等業務実施コスト

36,786,747

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、プロジェクト研究の一部については業務達成基準を、また退職一時金、土地建物借料等については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(ア)有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数として採用しております。主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建	物	8	～	50	年				
構	築	物	8	～	60	年			
工	具	器	具	備	品	1	～	20	年
車	両	運	搬	具		2	～	6	年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(イ)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、期末自己都合要支給額に基づき計算された退職一時金の当期増加額を計上しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(ウ)評価基準

低価法を採用しております。

(エ)評価方法

移動平均法を採用しております。

但し、重要性がないものについては、最終仕入原価法により行っております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 (オ) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法
 近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。
 なお、工具器具備品については、減価償却費相当額を計上しております。
 (カ) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
 新発 10 年国債の決算日における利回りを参考に 1.395% で計算しております。

8. リース取引の会計処理
 リース料総額が 3 百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりです。

(キ) 貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	7,056 千円
(ク) 貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	16,972 千円

9. 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

10. 財務諸表及び附属明細書（利益の処分に関する書類（案）を除く）の端数処理
 財務諸表及び附属明細書（利益の処分に関する書類（案）を除く）は、千円未満切捨により作成しております。

II. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、6,768,419 千円であります。
2. 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額は、524,913 千円でありませぬ。

III. 損益計算書関係

1. 固定資産除却損の科目別の内訳

工具器具備品	114,652 千円
図書	13,072 千円
商標権仮勘定	479 千円
特許権仮勘定	<u>5,027 千円</u>
合計	<u>133,232 千円</u>

2. ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及び支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に重要な影響を与えております。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、53,715 千円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、344,483 千円であります。

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	14,100,232 千円
定期預金	<u>△4,000,000 千円</u>
期末資金残高	<u>10,100,232 千円</u>

2. 重要な非資金取引

(1) 現物寄附による資産の取得

工具器具備品	781,020 千円
図書	1,677 千円
備品費等	<u>139,686 千円</u>
合計	<u>922,385 千円</u>

(2) ファイナンス・リースによる資産の取得

110,260 千円

V. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国又は地方公共団体からの出向職員分

80,659 千円

VI. 重要な債務負担行為

当事業年度中に契約済で、期末日において未履行のものは以下の通りです。

(単位：千円)

内 容	契約金額	翌期以降の 支払額
アタカマ大型ミリ波サブミリ波干渉計（アルマ）用 7mアンテナ 11台	4,788,000	2,202,318
アタカマ大型ミリ波サブミリ波干渉計（アルマ）7 mアンテナ用熱外乱抑制システム 一式	1,005,000	462,247
アタカマ大型ミリ波サブミリ波干渉計（アルマ）7m アンテナ用風外乱補正システム 12式	730,000	415,782
信号遅延校正等システム 12式	230,000	134,007
プラズマ生成用高圧電源	1,848,000	733,015
プラズマ生成制御装置	1,993,950	599,382
LHD真空容器9-I排気ダクト	167,475	73,017
垂直中性粒子ビーム対向壁	399,000	203,007
自然科学研究機構（明大寺）明大寺ロッジ（仮称） 新営工事	134,295	80,577

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債及び政府保証債等に限定し、資金調達については固定資産の一部においてリース取引を行っています。資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人法第47条の規程に基づいており、株式等は保有していません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 現金及び預金	14,100,232	14,100,232	-
(2) 長期未払金	(5,993,637)	(6,148,180)	(154,542)
(3) 未払金	(14,995,889)	(14,995,889)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期未払金

長期未払金はリース取引によるものであり、時価の算定については一定の期間ごとに区分した長期リース債務の元利金の合計額を、リスク・フリーレートに近い財政投融資資金の借入に係る利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(3) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

VIII. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

IX. 重要な後発事象

該当事項はありません

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 8 3 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建築物	50,952,601	984,672	183	51,937,090	15,185,776	2,401,697	114,160	-	-	36,637,153
	構築物	2,552,729	103,907	422	2,656,214	1,525,121	188,722	-	-	-	1,131,093
	工具器具備品	5,747,781	4,306,257	1,993	10,052,046	2,657,651	585,813	-	-	-	7,394,394
	船舶	192	-	192	-	-	-	-	-	-	-
	計	59,253,304	5,394,837	2,791	64,645,351	19,368,549	3,176,234	114,160	-	-	45,162,641
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建築物	1,877,502	230,156	-	2,107,658	516,073	151,136	-	-	-	1,591,585
	構築物	243,221	57,638	-	300,860	47,448	17,657	-	-	-	253,412
	工具器具備品	88,789,466	3,082,654	1,262,179	90,609,941	58,273,266	10,966,378	295,604	-	-	32,041,070
	図書	2,834,026	54,209	13,072	2,875,163	-	-	-	-	-	2,875,163
	計	93,796,528	3,424,658	1,275,252	95,945,935	58,879,823	11,141,479	295,604	-	-	36,770,507
非償却資産	土地	28,839,803	-	-	28,839,803	-	-	-	-	-	28,839,803
	美術品・收藏品	20,020	4,386	-	24,406	-	-	-	-	-	24,406
	建設仮勘定	11,923,738	7,631,583	2,892,244	16,663,078	-	-	-	-	-	16,663,078
	計	40,783,562	7,635,970	2,892,244	45,527,288	-	-	-	-	-	45,527,288
有形固定資産合計	土地	28,839,803	-	-	28,839,803	-	-	-	-	-	28,839,803
	建築物	52,830,103	1,214,828	183	54,044,748	15,701,849	2,552,834	114,160	-	-	38,228,738
	構築物	2,795,951	161,546	422	2,957,075	1,572,569	206,380	-	-	-	1,384,505
	工具器具備品	94,537,248	7,388,912	1,264,172	100,661,987	60,930,918	11,552,192	295,604	-	-	39,435,465
	図書	2,834,026	54,209	13,072	2,875,163	-	-	-	-	-	2,875,163
	美術品・收藏品	20,020	4,386	-	24,406	-	-	-	-	-	24,406
	船舶	192	-	192	-	-	-	-	-	-	-
	車両運搬具	52,311	-	-	52,311	43,035	6,307	-	-	-	9,275
	計	193,833,395	16,455,466	4,170,287	206,118,575	78,248,373	14,317,714	409,764	-	-	127,460,437
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	-	33,040	-	33,040	29,456	29,456	-	-	-	3,584
	計	-	33,040	-	33,040	29,456	29,456	-	-	-	3,584
無形固定資産 (特定償却資産以外)	特許権	24,075	3,417	-	27,493	8,599	3,192	-	-	-	18,894
	ソフトウェア	22,186	2,717	-	24,904	24,904	5,839	-	-	-	-
	電話加入権	13,795	-	-	13,795	-	-	7,668	-	-	6,126
	特許権仮勘定	61,483	21,798	10,632	72,649	-	-	-	-	-	72,649
	商標権仮勘定	593	153	746	-	-	-	-	-	-	-
計	122,134	28,087	11,379	138,842	33,503	9,032	7,668	-	-	97,670	
無形固定資産合計	特許権	24,075	3,417	-	27,493	8,599	3,192	-	-	-	18,894
	ソフトウェア	22,186	35,758	-	57,945	54,360	35,295	-	-	-	3,584
	電話加入権	13,795	-	-	13,795	-	-	7,668	-	-	6,126
	特許権仮勘定	61,483	21,798	10,632	72,649	-	-	-	-	-	72,649
	商標権仮勘定	593	153	746	-	-	-	-	-	-	-
	計	122,134	61,128	11,379	171,883	62,959	38,488	7,668	-	-	101,254
その他の資産	長期前払費用	1,113	59	656	516	-	-	-	-	-	516
	差入敷金・保証金	50,027	484	597	49,914	-	-	-	-	-	49,914
	預託金	267	-	-	267	-	-	-	-	-	267
	計	51,408	544	1,253	50,699	-	-	-	-	-	50,699

※ 1 工具器具備品の当期増加額のうち主なものとして、同時計測用高磁場磁気共鳴画像装置478,800千円、大型ミリ波サブミリ波干渉計(ALMA)用7mアンテナ277,042千円、LHD超伝導コイル電源用極性切替え装置220,800千円などがあります。

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯 蔵 品	213,769	95,426	-	55,890	-	253,306	
合 計	213,769	95,426	-	55,890	-	253,306	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額 (千円)	摘要
土地	敷地	岡山県浅口市	369,289.6	-	28,379	
		岡山県小田郡矢掛町	151,110.0	-	11,594	
		沖縄県石垣市	6,198.7	-	2,459	
		長野県南佐久郡南牧村	3,020.0	-	488	
		岩手県奥州市	2,013.0	-	375	
		鹿児島県鹿児島市	67.0	-	1	
	駐車場	愛知県名古屋市	137.5	-	1,528	
		東京都	100.0	-	1,680	
		愛知県岡崎市	87.5	-	252	
	道路	愛知県岡崎市	2,345.0	-	2,643	
小計			534,368.3	-	49,401	
建物	職員宿舎	愛知県名古屋市	662.2	R C	7,378	
		東京都	565.1	R C	14,020	
		愛知県岡崎市	391.3	R C	5,724	
	観測室	鹿児島県鹿児島市	30.0	R C	28	
	小計			1,648.6	-	27,150
工具器具備品	コンピュータ他	-	-	-	79,681	
	小計			-	-	79,681
合計			-	-	156,233	

(4) P F I の明細

該当がないため作成しておりません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当がないため作成しておりません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

該当がないため作成しておりません。

(6) 出資金の明細

該当がないため作成しておりません。

(7) 長期貸付金の明細

該当がないため作成しておりません。

(8) 借入金の明細

該当がないため作成しておりません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当がないため作成しておりません。

(1 0) - 1 引当金の明細

該当がないため作成しておりません。

(1 0) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当がないため作成しておりません。

(1 0) - 3 退職給付引当金の明細

該当がないため作成しておりません。

(11) 保証債務の明細

該当がないため作成しておりません。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	75,038,216	-	-	75,038,216	
	計	75,038,216	-	-	75,038,216	
資本剰余金	資本剰余金					
	運営費交付金	53	4,386	-	4,439	※1
	施設費	7,714,675	4,883,492 (57,666)	-	12,598,167	※2
	補助金等	5,403,467	-	-	5,403,467	
	無償譲与	33,761	-	-	33,761	
	政府出資	△94,330	-	2,791	△97,122	※3
	目的積立金	51,220	544,386	-	595,606	
	計	13,108,846	5,432,265	2,791	18,538,320	
	損益外減価償却 累計額	16,194,523	3,205,690	2,208	19,398,005	※4
	損益外減損損失 累計額	121,829	-	-	121,829	
	差 引 計	△3,207,506	2,226,574	582	△981,514	

※1 運営費交付金による非償却資産の取得を行っております。

※2 施設整備費補助金による固定資産の取得を行っております。下段()内には国立大学財務・経営センターからの受入相当額を記載しております。

※3 建物、構築物及び工具器具備品の一部並びに船舶を除却しております。

※4 建物、構築物及び工具器具備品の一部並びに船舶を除却しております。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
重点研究推進積立金	419,180	367,964	787,145	-	※1
準用通則法第44条第1項積立金	4,280	4,584	-	8,864	※2
合計	423,461	372,548	787,145	8,864	

※1 当期増加額は、平成20年度の利益処分額であります。当期減少額は、当該積立金の用途に沿った資産の購入及び費用の発生によるものです。

※2 当期増加額は、平成20年度の利益処分額であります。

(13) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区分		当期増加額	摘要
目的積立金取崩額	重点研究推進積立金	242,758	費用の発生
	計	242,758	
その他	重点研究推進積立金	544,386	資産の購入
	計	544,386	

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	3,544	
備品費	803	
印刷製本費	1,015	
旅費交通費	3,521	
通信運搬費	40	
賃借料	79	
修繕費	242	
損害保険料	52	
広告宣伝費	218	
会議費	132	
報酬・委託・手数料	1,127	
減価償却費	1,248	12,026
大学院教育経費		
消耗品費	60,618	
備品費	9,767	
印刷製本費	2,121	
水道光熱費	1,099	
旅費交通費	50,857	
通信運搬費	419	
賃借料	2,996	
福利厚生費	1,332	
保守費	941	
修繕費	2,565	
損害保険料	112	
広告宣伝費	3,015	
行事費	4	
諸会費	596	
会議費	1,993	
研修費	133	
報酬・委託・手数料	10,295	
租税公課	3	
減価償却費	127	
雑費	1,575	150,577
研究経費		
消耗品費	409,847	
備品費	240,622	
印刷製本費	116,007	
水道光熱費	298,583	
旅費交通費	184,212	
通信運搬費	16,057	
賃借料	16,634	
車両燃料費	132	
福利厚生費	1,702	
保守費	46,400	
修繕費	121,940	
損害保険料	111	
広告宣伝費	28,278	
行事費	8	
諸会費	10,714	
会議費	3,105	
研修費	376	
報酬・委託・手数料	312,975	
奨学費	3,047	

租税公課	190	
減価償却費	949,238	
雑費	48,142	2,808,330
共同利用経費		
消耗品費	1,336,598	
備品費	229,866	
印刷製本費	30,075	
水道光熱費	872,934	
旅費交通費	525,466	
通信運搬費	111,553	
賃借料	113,690	
車両燃料費	13,302	
福利厚生費	215	
保守費	2,088,861	
修繕費	611,832	
損害保険料	4,456	
広告宣伝費	21,559	
行事費	4,068	
諸会費	5,318	
会議費	8,693	
研修費	2,415	
報酬・委託・手数料	2,552,356	
共同事業費	89,412	
租税公課	4,384	
減価償却費	7,751,952	
雑費	32,710	16,411,724
教育研究支援経費		
消耗品費	104,926	
備品費	34,248	
印刷製本費	51,932	
水道光熱費	293,492	
旅費交通費	34,490	
通信運搬費	6,039	
賃借料	7,577	
福利厚生費	107	
保守費	130,193	
修繕費	17,535	
損害保険料	158	
広告宣伝費	10,656	
行事費	865	
諸会費	5,165	
会議費	557	
研修費	306	
報酬・委託・手数料	176,127	
租税公課	1	
減価償却費	1,796,688	
雑費	1,457	2,672,526
受託研究費		1,981,827
受託事業費		140,104
役員人件費		
役員報酬	68,855	
賞与	20,636	
退職給付費用	69,665	

法定福利費		5,955	165,112
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,948,686		
賞与	1,299,311		
退職給付費用	445,740		
法定福利費	594,906	6,288,645	
非常勤教員給与			
給料	918,778		
賞与	99,674		
退職給付費用	3,054		
法定福利費	118,931	1,140,438	7,429,083
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	886,026		
賞与	254,463		
退職給付費用	133,085		
法定福利費	137,601	1,411,177	
非常勤職員給与			
給料	432,541		
賞与	11,897		
退職給付費用	567		
法定福利費	49,800	494,806	1,905,984
一般管理費			
消耗品費		126,650	
備品費		22,687	
印刷製本費		18,773	
水道光熱費		153,878	
旅費交通費		102,364	
通信運搬費		47,800	
賃借料		138,419	
車両燃料費		1,571	
福利厚生費		49,053	
保守費		355,280	
修繕費		192,743	
損害保険料		21,311	
広告宣伝費		8,962	
行事費		4,136	
諸会費		3,742	
会議費		2,144	
研修費		4,659	
報酬・委託・手数料		393,496	
租税公課		46,309	
減価償却費		111,553	
雑費		32,441	
交際費		1,725	1,839,705

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小計	
平成16年度	22,530	-	22,530	-	-	22,530	-
平成17年度	828	-	828	-	-	828	-
平成18年度	5,042	-	5,042	-	-	5,042	-
平成19年度	2,044	-	2,044	-	-	2,044	-
平成20年度	225,147	-	225,147	-	-	225,147	-
平成21年度	-	30,133,582	23,788,018	6,341,177	4,386	30,133,582	-
合 計	255,593	30,133,582	24,043,611	6,341,177	4,386	30,389,175	-

※当期振替額の運営費交付金収益には、国立大学法人会計基準注解50第3項の規定に基づき、臨時利益に計上した金額が331,315千円含まれております。

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	18年度交付分	19年度交付分	20年度交付分	21年度交付分	合 計
期間進行基準	-	-	-	-	-	14,407,159	14,407,159
業務達成基準	-	-	-	-	28,875	8,549,139	8,578,014
費用進行基準	-	-	-	-	193,700	533,421	727,122
会計基準第77第3項 による振替額(注)	22,530	828	5,042	2,044	2,571	298,297	331,315
合 計	22,530	828	5,042	2,044	225,147	23,788,018	24,043,611

(注) 国立大学法人会計基準第77第3項の規定に基づき、運営費交付金債務の残高を全額収益に振り替えております。

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	施設費収益	預り施設費	
アタカマ大型ミリ波サブミリ波干渉計 (8-6)	3,001,677	2,724,635	277,042	-	-	
垂直中性粒子入射加熱用ビーム発生装置	294,000	-	294,000	-	-	
位置制御ポロイダルコイルコイル電源極性切替え装置 他	220,800	-	220,800	-	-	
同時計測用高磁場磁気共鳴画像装置	490,000	-	487,795	2,204	-	
500kV位相差低温トモグラフィ	2,450	-	2,450	-	-	
生体分子計測用高磁場低エネルギー核磁気共鳴装置	77,000	-	76,860	140	-	
高感度パルス電子スピン共鳴装置	50,946	-	50,946	-	-	
(三鷹) アルマ東アジア地域センター	416,669	-	408,978	7,691	-	
(三鷹) 太陽光発電設備	150	-	-	150	-	
(明大寺) 実験棟改修 (分子研)	607,059	-	559,735	47,323	-	
(明大寺) 災害復旧事業	1,182	-	-	1,182	-	
営繕事業	61,000	-	57,666	3,333	-	
合 計	5,222,934	2,724,635	2,436,274	62,024	-	

(16) - 2 補助金等の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
科学技術総合推進費補助金	46,437	-	-	-	-	46,437	※1
研究開発施設共用等促進費補助金	243,121	-	9,492	-	-	233,628	
研究者海外派遣基金助成金	43,015	-	-	-	42,575	439	
合 計	332,573	-	9,492	-	42,575	280,505	

※1 精算のための国庫納付予定額 950千円は、当期交付額に含めておりません。

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(80,345)	5	(69,665)	3
		80,345		69,665	
	非 常 勤	9,146	3	-	-
	計	89,491	8	69,665	3
教 職 員	常 勤	(6,208,679)	850	(578,826)	31
		6,388,488		578,826	
	非 常 勤	1,462,891	592	3,621	39
	計	7,851,380	1,442	582,448	70
合 計	常 勤	(6,289,025)	855	(648,492)	34
		6,468,834		648,492	
	非 常 勤	1,472,037	595	3,621	39
	計	7,940,871	1,450	652,113	73

- ※1 役員に対する報酬等の支給の基準の概要並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要
役員に対する報酬等及び退職手当については、大学共同利用機関法人自然科学研究機構役員給与規程及び大学共同利用機関法人自然科学研究機構役員退職手当規程に基づき支給しております。
教職員に対する報酬等及び退職手当については、大学共同利用機関法人自然科学研究機構職員給与規程又は大学共同利用機関法人自然科学研究機構特定契約職員及び短時間契約職員給与規程及び大学共同利用機関法人自然科学研究機構職員退職手当規程に基づき支給しております。
- ※2 役員について期末現在的人数と上表の支給人員とは相違していません。
- ※3 報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を、退職給付の支給人員数は年間支給人員数を記載しております。
- ※4 本表には受託研究等による給与支給額 358,539千円（支給人員 102名）は含めておりません。
- ※5 上記の報酬又は給与支給額には、法定福利費 944,976千円は含めておりません。
- ※6 常勤・非常勤の定義等は「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）に準じております。
なお、常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員であり、「非常勤職員」とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員であります。
- ※7 常勤の支給額欄の上段につきましては、「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について（通知）」（平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しております。

(18) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

区 分	本部	国立天文台	核融合科学研究所	岡崎三機関等 ※1	新分野創成センター	法人共通	合 計
業務費用							
業務費	981,969	11,038,887	11,885,834	9,727,130	43,475	-	33,677,298
教育経費	-	255	2,484	9,287	-	-	12,026
大学院教育経費	630	25,306	22,141	102,499	-	-	150,577
研究経費	3,738	292,072	429,861	2,048,484	34,173	-	2,808,330
共同利用・共同研究経費	11,482	6,705,285	8,251,368	1,443,587	-	-	16,411,724
教育研究支援経費	-	769,947	1,123,532	779,046	-	-	2,672,526
受託研究費	-	94,471	28,214	1,859,141	-	-	1,981,827
受託事業費	13,692	49,012	38,169	39,229	-	-	140,104
人件費	952,426	3,102,535	1,990,062	3,445,853	9,302	-	9,500,180
一般管理費	263,966	644,598	385,155	545,985	-	-	1,839,705
財務費用	41	80,760	98,652	24,428	-	△597	203,285
雑損	384	-	-	583	-	-	967
小 計	1,246,362	11,764,246	12,369,643	10,298,126	43,475	△597	35,721,257
業務収益							
運営費交付金収益	1,206,138	8,206,137	8,053,931	6,202,819	43,269	-	23,712,296
受託研究等収益	-	94,184	28,214	1,866,002	-	-	1,988,401
受託事業等収益	13,692	54,243	38,169	39,225	-	-	145,330
寄附金収益	1,422	48,838	15,797	145,537	-	-	211,595
財務収益	14,944	4	113	489	-	△597	14,954
雑益	3,671	153,999	68,370	391,615	-	-	617,656
資産見返戻入	12,380	2,909,900	4,050,107	1,136,262	206	-	8,108,856
その他	630	98,655	45,732	498,218	-	-	643,235
小 計	1,252,880	11,565,963	12,300,436	10,280,169	43,475	△597	35,442,328
業務損益	6,517	△198,283	△69,206	△17,957	-	-	△278,929
土地	27,500	14,325,500	5,294,353	9,192,450	-	-	28,839,803
建物	18,051	10,520,161	13,819,970	13,870,555	-	-	38,228,738
構築物	364	525,107	720,123	138,909	-	-	1,384,505
工具器具備品	31,375	20,363,275	13,510,842	5,517,788	12,184	-	39,435,465
建設仮勘定	-	13,768,926	2,802,839	91,313	-	-	16,663,078
その他の固定資産	52,143	866,440	1,240,881	901,334	-	-	3,060,800
流動資産	13,689,850	453,362	33,126	288,262	-	-	14,464,602
帰属資産	13,819,286	60,822,773	37,422,136	30,000,614	12,184	-	142,076,994

※1 岡崎三機関等の詳細については、以下の通りです。

(単位：千円)

区 分	基礎生物学研究所	生理学研究所	分子科学研究所	岡崎共通研究施設	岡崎統合事務センター	岡崎三機関等共通	合 計
業務費用							
業務費	1,768,848	2,481,062	3,355,184	1,505,072	616,961	-	9,727,130
教育経費	6,977	2,309	-	-	-	-	9,287
大学院教育経費	32,346	34,038	30,293	3,864	1,957	-	102,499
研究経費	441,394	423,871	963,931	219,286	-	-	2,048,484
共同利用・共同研究経費	281,864	366,468	674,433	62,540	58,280	-	1,443,587
教育研究支援経費	-	1,106	-	757,353	20,587	-	779,046
受託研究費	254,188	706,477	648,643	178,228	71,603	-	1,859,141
受託事業費	23,773	2,710	12,461	283	-	-	39,229
人件費	728,304	944,080	1,025,420	283,515	464,533	-	3,445,853
一般管理費	2,267	5,436	2,732	-	535,547	-	545,985
財務費用	615	-	5,933	17,870	7	-	24,428
雑損	259	323	-	-	-	-	583
小 計	1,771,992	2,486,823	3,363,850	1,522,943	1,152,516	-	10,298,126
業務収益							
運営費交付金収益	1,028,099	1,200,095	1,944,892	1,164,785	864,945	-	6,202,819
受託研究等収益	254,277	713,268	648,629	178,223	71,603	-	1,866,002
受託事業等収益	23,770	2,710	12,461	283	-	-	39,225
寄附金収益	37,064	45,931	36,860	25,377	302	-	145,537
財務収益	86	122	73	202	3	-	489
雑益	120,020	62,416	62,423	-	146,754	-	391,615
資産見返戻入	202,925	218,638	535,330	128,288	51,078	-	1,136,262
その他	105,323	251,576	118,777	15,481	7,059	-	498,218
小 計	1,771,568	2,494,759	3,359,449	1,512,643	1,141,747	-	10,280,169
業務損益	△423	7,936	△4,401	△10,299	△10,769	-	△17,957
土地	-	-	-	-	9,192,450	-	9,192,450
建物	4,720,823	1,346,429	2,993,509	2,597,523	2,212,269	-	13,870,555
構築物	1,008	-	1,333	-	136,568	-	138,909
工具器具備品	887,480	1,083,035	1,943,107	1,382,638	221,526	-	5,517,788
建設仮勘定	-	-	-	1,997	89,316	-	91,313
その他の固定資産	215,526	230,223	411,619	6,788	37,176	-	901,334
流動資産	1,363	5,738	804	1,022	279,332	-	288,262
帰属資産	5,826,203	2,665,426	5,350,374	3,989,970	12,168,639	-	30,000,614

※2 セグメントは、本部、各研究所、新分野創成センター及び岡崎三機関等においては、共通研究施設と統合事務センターに区分しております。

※3 各セグメントの減価償却費、損益外減価償却相当額及び損益外減損損失相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下の通りです。また、目的積立金の取り崩しを財源とする費用は以下の通りです。

セグメント	減価償却費	損益外減価償却相当額	損益外減損損失相当額	引当外賞与増加見積額	引当外退職給付増加見積額	目的積立金の取り崩しを財源とする費用
本部	12,380	30,188	-	1,098	△39,081	1,359
国立天文台	3,647,303	1,265,581	-	△6,327	△47,628	178,884
核融合科学研究所	5,156,134	1,040,540	-	△3,126	2,783	39,306
岡崎三機関等	2,334,486	869,379	-	△3,052	129,594	23,207
(内訳)						
基礎生物学研究所	(289,640)	(285,004)	(-)	(△3,332)	(56,923)	(-)
生理学研究所	(486,453)	(80,447)	(-)	(322)	(36,426)	(-)
分子科学研究所	(690,506)	(141,316)	(-)	(858)	(65,178)	(321)
岡崎共通研究施設	(814,492)	(153,851)	(-)	(1,015)	(37,504)	(12,292)
岡崎統合事務センター	(53,394)	(208,760)	(-)	(△1,916)	(△66,438)	(10,592)
新分野創成センター	206	-	-	206	-	-
合計	11,150,511	3,205,690	-	△11,201	45,667	242,758

(セグメント区分方法の変更)

セグメント区分については、組織の新設により当事業年度から「新分野創成センター」を区分して表示しております。

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入額 (千円)	件数 (件)	摘 要
国立天文台	585,973	315	現物寄附： 242,627 千円 (183 件)
分子科学研究所	216,141	297	現物寄附： 189,371 千円 (254 件)
基礎生物学研究所	184,877	205	現物寄附： 172,036 千円 (195 件)
その他	377,836	463	現物寄附： 318,350 千円 (419 件)
合 計	1,364,829	1,280	現物寄附： 922,385 千円 (1,051 件)

(20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
分子科学研究所	5,772	701,740	613,011	94,500
生理学研究所	34,040	664,177	698,217	-
その他	103,356	407,143	495,931	14,568
合 計	143,169	1,773,060	1,807,160	109,068

(21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
国立天文台	-	76,000	76,000	-
分子科学研究所	3,558	33,292	35,617	1,233
基礎生物学研究所	-	23,900	23,900	-
その他	4,927	46,100	45,722	5,305
合 計	8,485	179,292	181,240	6,538

(22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
核融合科学研究所	-	54,562	38,169	16,393
国立天文台	7,478	46,865	54,243	100
基礎生物学研究所	-	23,770	23,770	-
その他	-	39,021	29,147	9,873
合 計	7,478	164,219	145,330	26,366

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
特別推進研究	(112,400) 33,720	2	
特定領域研究	(675,127) -	93	
新学術領域研究	(309,630) 92,289	30	
基盤研究(S)	(145,920) 43,776	17	
基盤研究(A)	(254,000) 76,470	32	
基盤研究(B)	(239,340) 71,802	74	
基盤研究(C)	(51,870) 15,561	50	
挑戦的萌芽研究	(20,900) -	18	
若手研究(S)	(16,000) 4,800	1	
若手研究(A)	(58,400) 17,520	11	
若手研究(B)	(110,240) 33,072	88	
若手研究 (スタートアップ)	(12,595) 3,778	12	
奨励研究	(18,330) -	21	
研究成果公開促進費	(5,800) -	2	
特別研究員奨励費	(23,830) -	28	
学術創成研究費	(176,289) 52,886	6	
厚生労働科学研究費	(6,000) -	4	
合計	(2,236,673) 445,675	489	

※上段()内には直接経費相当額を、下段には間接経費相当額を記載しております。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(24) - 1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要
現金	1,323	
預金		
普通預金	10,097,688	
郵便貯金	1,219	
定期預金	4,000,000	
合 計	14,100,232	

(24) - 2 長期未払金の明細

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
日立キャピタル株式会社	3,826,301	
日本電子計算機株式会社	515,048	
NECキャピタルソリューション株式会社	471,577	
エム・エイチ・ファイナンス株式会社	300,820	
富士通株式会社	225,214	
住商リース株式会社	175,505	
三菱電機クレジット販売株式会社	141,384	
富士通リース株式会社	104,309	
東京リース株式会社	76,135	
センチュリー・リーシング・システム株式会社	49,427	
協同リース株式会社	44,331	
大陽日酸株式会社 中部支社	25,871	
東銀リース株式会社	25,067	
NTTデータアイ株式会社	7,441	
NTTファイナンス株式会社	4,373	
いやさか自動車株式会社	828	
合計	5,993,637	

(24) - 3 未払金の明細

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
三菱電機株式会社	3,520,368	
株式会社日立製作所	1,443,277	
日立キャピタル株式会社	1,132,376	
株式会社東芝	801,229	
ESO(European Organisation for Astronomical Research in the Southern Hemisphere)	505,562	
シーメンス旭メディテック株式会社	484,321	
日本電子計算機株式会社	453,763	
富士通リース株式会社	448,208	
富士通株式会社	321,202	
NECキャピタルソリューション株式会社	255,502	
その他	5,630,078	
合計	14,995,889	

(25) 関連公益法人の状況

1. 関連公益法人等の概要

ア. 名称、業務の概要、国立大学法人等との関係及び役員の氏名（国立大学法人等（国立大学法人等設立に際し、権利義務を承継した国立大学等を含む。以下同じ。）の役員又は教職員経験者については、国立大学法人等で最終職名を含む）

名 称：(財)天文学振興財団

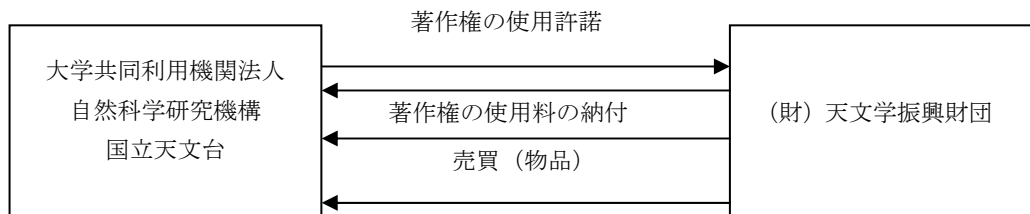
業務の概要：天文学の分野における研究助成事業・普及啓発活動

国立大学法人等との関係：関連公益法人

役員の氏名：

役 職	氏 名	現 職	当機構との関係
理 事 長	海 部 宣 男	放送大学教授	前国立天文台長
理 事	観 山 正 見	国立天文台長	現国立天文台長
理 事	黒 川 博 昭	富士通（株）代表取締役社長	
理 事	下 村 節 宏	三菱電機（株） 代表執行役社長	
理 事	晝 馬 輝 夫	浜松ホトニクス（株）取締役会長	
理 事	内 田 恒 二	キヤノン（株）代表取締役社長	
理 事	成 相 恭 二	国立天文台名誉教授	元国立天文台教授
理 事	福 島 登 志 夫	国立天文台副台長	現国立天文台教授
理 事	関 口 和 寛	国立天文台国際連携室長	現国立天文台教授
監 事	亀 井 久 治	公認会計士	
監 事	唐 牛 宏	国立天文台研究連携主幹	現国立天文台教授

イ. 関連公益法人等と国立大学法人等の取引の関連図



天文学振興助成

2. 関連公益法人等の財務状況

ア. 関連公益法人等の当該事業年度の貸借対照表に計上されている資産、負債及び正味財産の額、並びに収支計算書に計上されている当期収入合計額、当期支出合計額及び当期収支差額

資	産	:	218,254	千円
負	債	:	0	円
正味財産の額	:	218,254	千円	
当期収入合計額	:	7,225	千円	
当期支出合計額	:	9,952	千円	
当期収支差額	:	△ 2,727	千円	

3. 関連公益法人等の基本財産等の状況

ア. 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拋出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項ありません。

4. 関連公益法人等との取引の状況

ア. 関連公益法人等に対する債権債務の明細

該当事項ありません。

イ. 国立大学法人等が行っている関連公益法人等に対する債務保証の明細

該当事項ありません。

ウ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらの国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

事業収入	法人の発注等に係る金額	割合 (%)
167千円	0円	0